

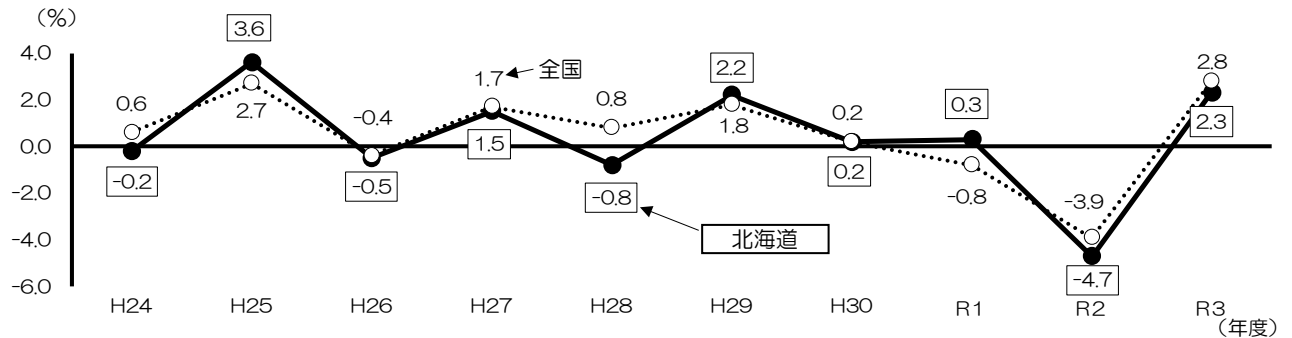
III 参 考 资 料

1 主な経済関連指標

(1) 経済

- ・令和3年度の経済成長率（実質）は2.3%の増加となった。
- ・令和3年度の道内総生産（名目）は20兆5,409億円となり、前年度と比べて4,653億円増加した。
- ・令和3年度の移出入は、移入超過額が7,706億円となり、前年度と比べて1,381億円減少した。

○経済成長率（実質）



（出典）北海道「令和3年度（2021年度）道民経済計算」、
内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」による。

○道内総生産（名目）

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北海道	205,230	206,078	208,220	200,756	205,409
全国	5,557,125	5,565,705	5,568,454	5,390,091	5,536,423

（出典）北海道「令和3年度（2021年度）道民経済計算」、
内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」による。

○財貨・サービスの移出入（純）（名目）

(単位：億円)

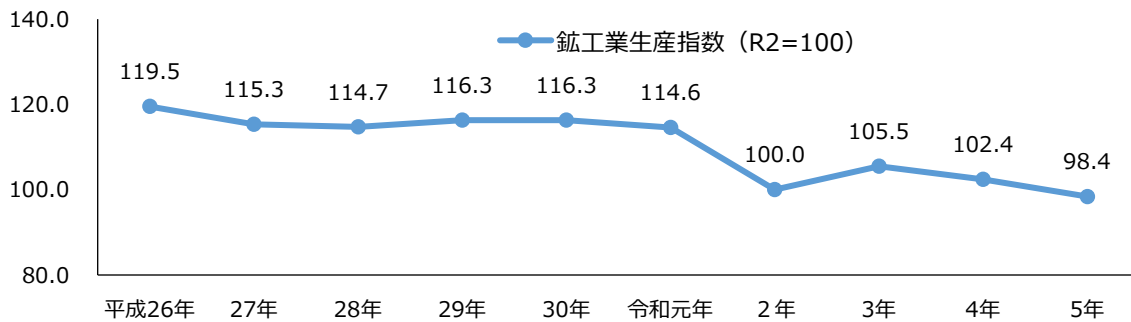
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財貨・サービスの 移出入(純)	-5,279	-5,620	-7,189	-9,087	-7,706
増加率	15.7%	-6.5%	-27.9%	-26.4%	15.2%

（出典）北海道「令和3年度（2021年度）道民経済計算」による。

(2) 産業

・令和5年の鉱工業生産指数（原指数、年平均）は、98.4と2年連続で低下した。

○鉱工業生産指数（原指数、年平均）

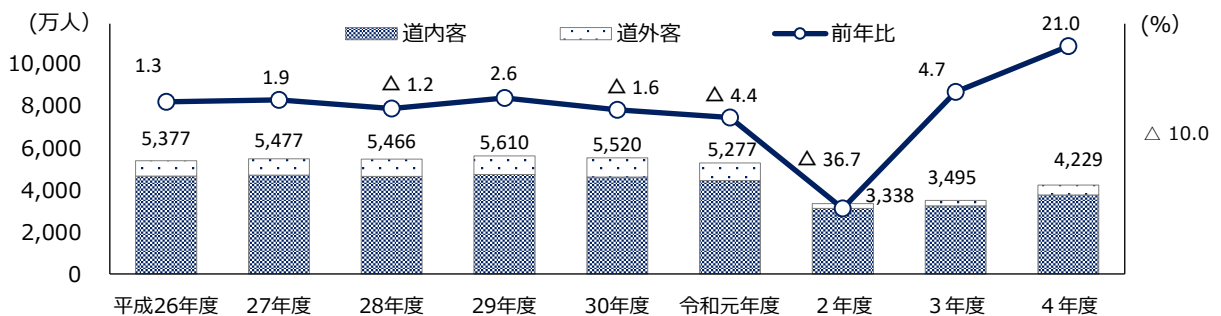


(出典) 経済産業省北海道経済産業局「北海道鉱工業生産動向」による。

(3) 観光

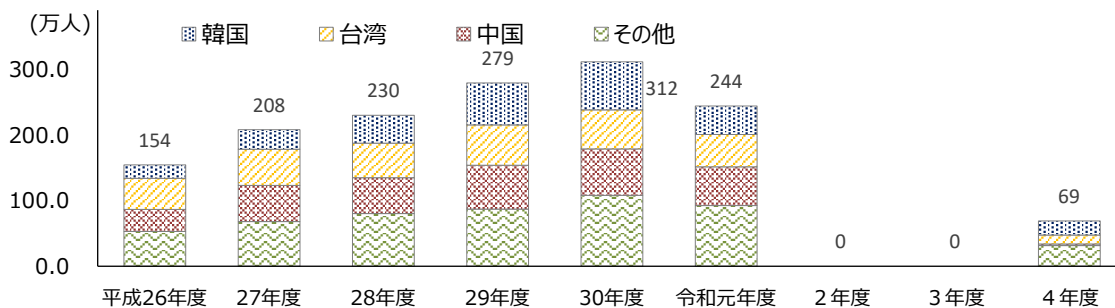
・令和4年度の観光入込客数は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による行動制限の撤廃や「HOKKAIDO LOVE!割」等の旅行支援の実施などにより、前年比21.0%増の4,229万人となった。
 ・訪日外国人来道者数は、水際措置の大幅緩和により、69万人となったが、コロナ禍前の令和元年度の28.3%であった。

○観光入込客数（実人数）



(出典) 北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

○訪日外国人来道者数（実人数）

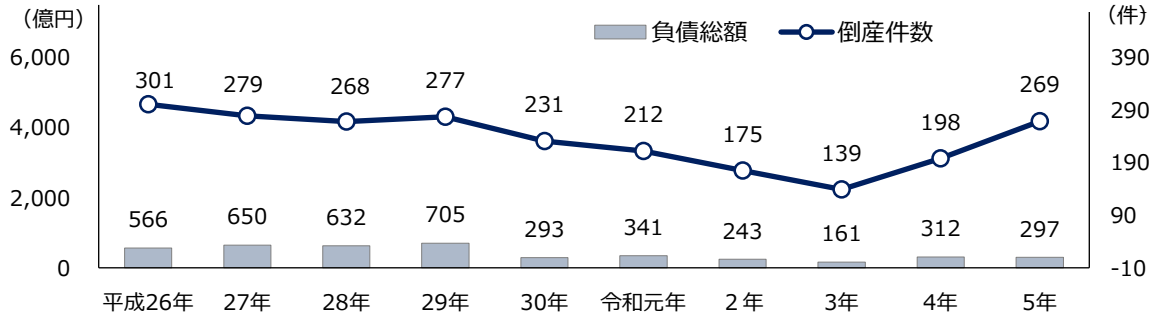


(出典) 北海道経済部「北海道観光入込客数調査報告書」による。

(4) 企業

・令和5年の企業倒産は前年と比べて35.9%増の269件、負債総額は4.7%減の297億円とやや減少した。

○企業倒産件数

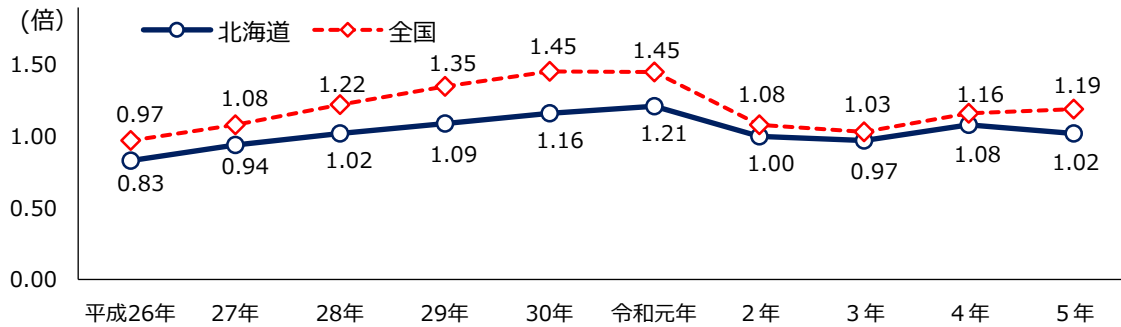


(出典) ㈱東京商工リサーチ「北海道地区・企業倒産状況」による。

(5) 雇用

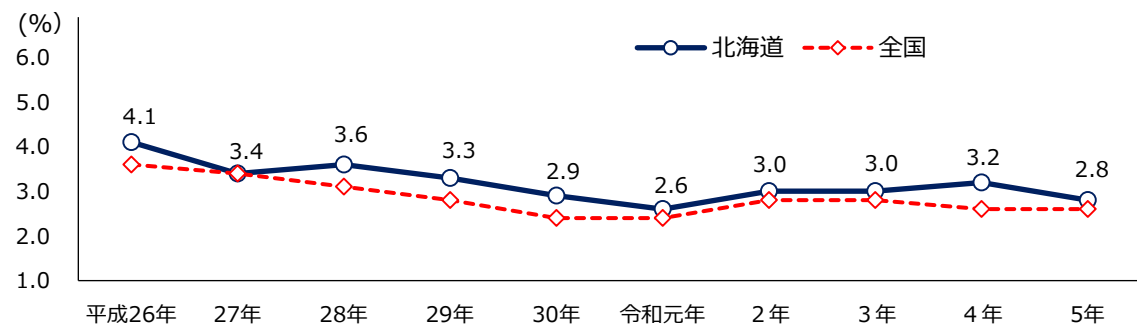
・令和5年の有効求人倍率(常用)は1.02倍で、前年より減少したものの、2年連続で1倍を超えた。
 ・完全失業率は2.8%で、前年より減少した。

○有効求人倍率(常用)



(出典) 北海道労働局「職業安定業務主要指標」による。

○完全失業率



(出典) 総務省「労働力調査」による。

(6) 本道の産業構造

- ・令和3年度における道内総生産(名目)の全国シェアは、前年度と同じ3.7%となっている。
- ・令和3年度における道内総生産(名目)の産業別構成比を全国(暦年)と比較すると、第2次産業、とりわけ製造業の比率が低い。(北海道9.6%、全国20.9%)

(単位：兆円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
道内総生産(名目)	20.5	20.6	20.8	20.1	20.5
国内総生産(名目)	555.7	556.6	556.8	539.0	553.6
全国シェア	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7

(出典) 北海道「令和3年度(2021年度)道民経済計算」、
内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による。

○道内総生産(生産側)(名目)の経済活動別構成・全国シェア

(単位：億円、%)

項 目		令和3(2021)年度(国：暦年)				
		北 海 道			全 国	
		実数	構成比	全国シェア	実数	構成比
第1次産業	農業	6,112	3.0	13.0	47,054	0.9
	林業	236	0.1	8.8	2,690	0.0
	水産業	1,679	0.8	26.9	6,247	0.1
第2次産業	鉱業	255	0.1	7.0	3,646	0.1
	製造業	19,791	9.6	1.7	1,152,415	20.9
	建設業	16,581	8.1	5.4	307,941	5.6
第3次産業	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	6,939	3.4	4.5	152,979	2.8
	卸売・小売業	28,804	14.0	3.9	730,064	13.2
	運輸・郵便業	12,267	6.0	5.3	230,217	4.2
	宿泊・飲食サービス業	3,118	1.5	4.4	70,136	1.3
	情報通信業	6,839	3.3	2.5	276,695	5.0
	金融・保険業	6,218	3.0	2.7	234,572	4.2
	不動産業	23,434	11.4	3.6	652,852	11.8
	専門・科学技術、業務支援サービス業	17,662	8.6	3.6	487,698	8.8
	公務	13,847	6.7	4.9	282,942	5.1
	教育	8,350	4.1	4.4	191,395	3.5
	保健衛生・社会事業	23,166	11.3	5.1	454,525	8.2
その他のサービス	7,512	3.7	3.6	208,818	3.8	
小計	202,808	98.7	3.7	5,492,886	99.4	
輸入品に課される税・関税	4,205	2.0	3.7	113,618	2.1	
(控除)総資本形成に係る消費税	1,604	0.8	2.0	80,195	1.5	
統計上の不適合	—	—	—	-596	-0.0	
道(国)内総生産	205,409	100.0	3.7	5,525,714	100.0	
第1次産業	8,027	3.9	14.3	55,991	1.0	
第2次産業	36,627	17.8	2.5	1,464,002	26.5	
第3次産業	158,154	77.0	4.0	3,972,893	71.9	

(出典) 北海道「令和3年度(2021年度)道民経済計算」、
内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」による。

(注) 四捨五入の関係で、内訳の合計が小計・道(国)内総生産の各欄と一致しない場合がある。

2 道内中小企業・団体を対象にした調査(委託調査を除く)

①地域経済・景気関連動向調査(経済企画課) 【道央地域5社、その他地域5社程度】

・各地域の景気・経済動向を把握し、道の様々な施策展開の基礎資料や各種資料の基礎データとする。

②企業経営者意識調査(経済企画課) 【900社】

・景気の見通し等に対する道内企業経営者の意識を調査し、景気・経済対策の基礎資料とする。

③就業環境実態調査(雇用労政課) 【1,400事業所】

・道内の民間事業所における就業環境の実態を把握し、今後の就業環境改善施策を推進するための基礎資料にする。

④就業状況等調査《冬期増嵩経費措置工事》(雇用労政課) 【前年度対象工事受注事業者】

・「季節労働者対策に関する取組方針(第6次)」の推進管理上、方針期間各年度における冬期増嵩経費措置事業による通年雇用化数を把握する。

⑤就業状況等調査《通年雇用化特別対策事業》(雇用労政課) 【前年度対象工事受注事業者】

・「季節労働者対策に関する取組方針(第6次)」の推進管理上、方針期間各年度における通年雇用化特別対策事業による通年雇用化数を把握する。

⑥就業状況等調査《入札参加資格審査上の配慮》(雇用労政課) 【通年雇用化申告事業者及び競争入札参加資格者】

・「季節労働者対策に関する取組方針(第6次)」の推進管理上、方針期間各年度における入札参加資格審査上の配慮による通年雇用化数を把握する。

⑦自動車関連部品等調達状況調査(産業振興課) 【6社】

・道内自動車関連企業の道内における部品等の調達状況を把握し、自動車産業振興施策の検討に活用する。

⑧食関連企業経営意識調査(食産業振興課) 【食クラスター連携協議体に参画している食関連企業等】

・道内の食関連企業を取り巻く環境、経営状況などについて把握し、道内食関連産業の振興施策等の効果的な展開に資する。

⑨業種別業況動向調査(経済企画課) 【14団体】

・道内企業を取り巻く業況や業界の取組などの動向について定期的に把握し、今後の部内の産業振興施策の見直しや効率的な推進のための基礎資料にする。

⑩地域経済状況報告及び地域雇用情勢報告(経済企画課)

・地域経済の動向や地域の雇用情勢を把握し、諸情勢の展開に迅速かつ的確な対応等を図る。

[R6年度 調査スケジュール]

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
企業訪問	①											→
企業に郵送等	②			②④⑤	③⑥⑦	⑥	②			②	⑧	
団体訪問	⑨			⑨			⑨			⑨		
その他	⑩											→